

平成28年度

事務事業評価表 A (平成27年度の実績評価)

記入年月日
平成 28 年 4 月 1 日

Table with columns for 事務事業名, 事業区分, 担当, 政策体系, 予算科目, 法令根拠. Includes details for '国民保護計画事業' and '防災・消防対策の充実'.

(Do) 1. 事務事業の現状把握 (その1)

Table with 2 columns: ①事務事業の概要 (国民保護法に基づき、平成19年2月に桜川市国民保護計画を策定した。桜川市内に武力攻撃事態が発生した場合は、国、県と連携し本計画に基づいて情報伝達・避難誘導・救護救援措置を行う。計画変更が必要な場合は、桜川市国民保護協議会において審議・決定を行う。また、国及び県との各種緊急情報に関する通信伝達訓練を定期的に実施する。) and ②担当者が行う業務の内容・やり方・手順 (国・県との通信伝達訓練の実施。Jアラートによる緊急通報受信。)

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移

Table with 5 columns: ①手段 (担当者の活動内容), ④活動指標 (活動量を表す指標), ②対象 (誰、何を対象にしているのか), ⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標), ③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか), ⑥成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標). Includes data for J-AREAT training and emergency response.

(3) 投入量 (事業費) の推移

Table with columns for 投入量 (事業費) の推移, 26年度 (実績), 27年度 (実績), 28年度 (計画), 29年度 (目標), 30年度 (目標), 期間限定総投入量. Includes sub-tables for 事業費内訳 and 人件費.

Table for 事業費の内訳, showing 27年度事業費実績 (千円) and 28年度事業費予算 (千円) with a total of 21.

(4) 当該年度の実施内容

Table with columns for 28年度の事業内容, 29年度の事業内容, 30年度の事業内容. Includes a note: ※下記に該当する事業は、年度ごとに事業内容を記入する (Main business, Mayor Manifesto, Future PJ business, Consolidated construction plan business).

事務事業名	国民保護計画事業	事務事業No.	40101000667	所属課	生活安全課
-------	----------	---------	-------------	-----	-------

【Do】 1. 事務事業の現状把握(その2)

(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
 平成14年に国民保護法が制定されたことを受け、平成19年2月に、桜川市国民保護計画を策定した。今のところ、武力事態攻撃等は受けていないが、世界の不安定な社会情勢やテロの脅威などが毎日のように報道されており、日本でも、万が一の事態に対する備えが必要となっている。

(6) この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者)からどんな意見や要望が寄せられているか?
 テロや北朝鮮の動きが懸念されている。

(7) 前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評 価 項 目

目的 妥当性	①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?) <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 武力攻撃等から市民の生命財産を守るための事業であり、総合計画の快適で潤いある生活環境づくりに結びつく。
	②公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?) (法定受託事業はその名称) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 武力事態等から市民を守ることは市の責務であり市の関与は妥当である。
	③成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?) <input type="checkbox"/> 向上余地がない 武力攻撃事態等から市民を保護するもので、成果の向上はない。
有効性	④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 法律に基づくもので廃止はできない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性ありますか? (市以外の取り組みも含む)) (他に手段がある場合) → 具体的な手段、事務事業名 <input type="checkbox"/> 余地がない 法律に基づくもので他に手段はない。
効率性	⑥事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか?やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか?) <input type="checkbox"/> 削減余地がない 事業費は委員報酬で平成27年度中の支出はなかった。人件費は国の通信伝達訓練に係った業務時間であり削減の余地はない。
公平性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?) <input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である 全市民を対象とした事業であり公平である。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																							
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	世界情勢は目まぐるしく変化し、ISによるテロや北朝鮮の同行が懸念されている。市としては国からの情報を注視し、市民に情報を適切に発信できるよう体制を整備する。																							
(3) 今後の事業の方向性	(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																							
<input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革改善を行う → (複数回答可) <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 連携ができる																							
(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> </table>	成果	向上				維持		○		低下						コスト					削減	維持	増加
成果	向上																							
	維持			○																				
	低下																							
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
(6) 事務事業優先度評価結果																								
成果優先度評価結果 ⑦																								
コスト削減優先度評価結果 ⑥																								

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合)
課長確認後の評価 <input type="checkbox"/> A A:継続(現状維持) C:終了、廃止、休止 <input type="checkbox"/> B B:継続(改革改善を行う) D:2次評価へ提出	確認欄 <input type="checkbox"/>